

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,664,102	3,967,074	6,998,086
経常利益 (千円)	176,728	254,013	202,401
四半期(当期)純利益 (千円)	123,880	156,245	138,377
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	31,319	40,196	63,206
資本金 (千円)	1,493,510	1,501,723	1,498,643
発行済株式総数 (株)	9,028,500	9,060,500	9,048,500
純資産額 (千円)	8,807,761	8,895,473	8,833,889
総資産額 (千円)	12,606,376	12,993,043	12,622,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.73	17.26	15.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.72	17.25	15.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	69.8	68.5	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,719	288,601	356,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,028	7,261	225,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,436	157,905	180,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,387,816	5,438,438	5,315,189

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59	13.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

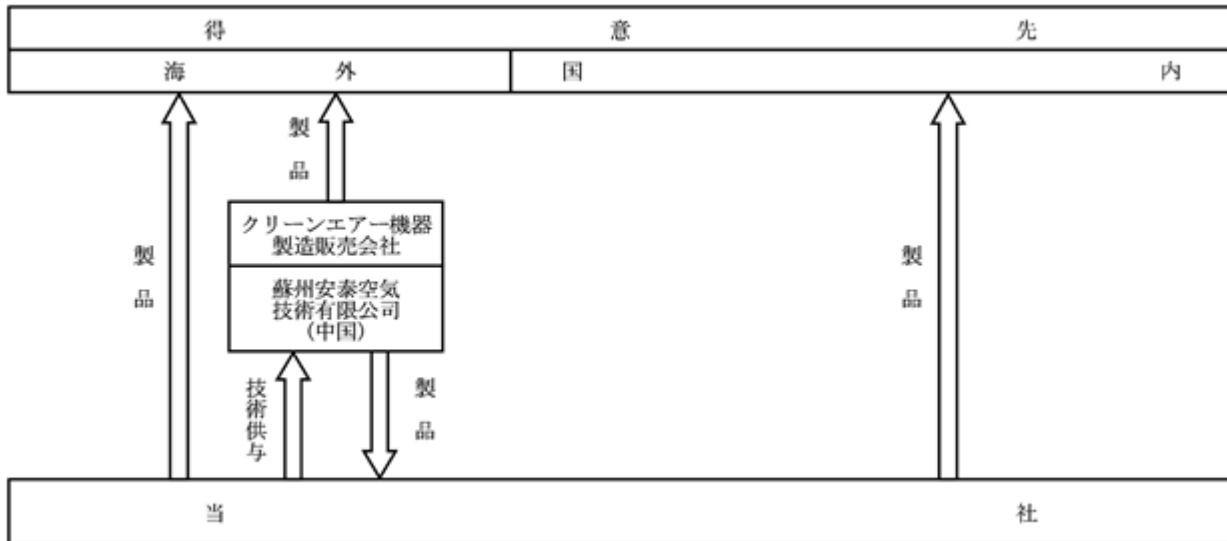
2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関連会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、中国などの新興国の景気拡大速度は鈍化しているものの、米国経済の着実な景気回復を背景に、政府の積極的な成長戦略の効果などから上昇基調で推移致しました。

当社における事業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は円安の影響により国内にて行われる傾向となり、昨年同期と比べ大幅に増加致しました。一方、バイオリジカル分野においては、GMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設、再生医療、MERSなどの感染症分野及び食品工業分野への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では半導体製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では製薬工業、病院・医療、食品分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。「エアアライズレーションシステム」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、販売面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンブース」「バイオリジカルハザードキャビネット」は減少しましたが、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「SS-MAC(多目的に使用されるクリーンユニット)」などが増加致しました。

収益面におきましては見積り精度の向上、大口案件の選択受注及び原価管理の徹底などの実施により、前年同期比では増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高39億67百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億81百万円（同137.0%増）、経常利益2億54百万円（同43.7%増）、四半期純利益1億56百万円（同26.1%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は129億93百万円と前事業年度末に比べ3億70百万円(2.9%)の増加となりました。

流動資産は101億16百万円であり、前事業年度末に比べ3億99百万円(4.1%)の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が3億24百万円増加したことによるものです。

固定資産は28億76百万円であり、前事業年度末に比べ29百万円(1.0%)の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費28百万円の計上があったことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は40億97百万円であり、前事業年度末に比べ3億8百万円(8.2%)の増加となりました。

流動負債は30億59百万円であり、前事業年度末に比べ2億93百万円(10.6%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が3億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は10億37百万円であり、前事業年度末に比べ14百万円(1.5%)の増加となりました。主な内訳は第1四半期会計期間の期首において、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い退職給付引当金が26百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は88億95百万円であり、前事業年度末に比べ61百万円(0.7%)の増加となりました。主な内訳は四半期純利益1億56百万円を計上しましたが、第1四半期会計期間の期首において、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が16百万円減少し、さらに配当金90百万円を支出したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1億23百万円増加し、54億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、得られた資金は、2億88百万円（前年同期比80百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上2億54百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、7百万円（前年同期比2億8百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、1億57百万円（前年同期比41百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額88百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は41百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,060,500	9,060,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,060,500	9,060,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	5,000	9,060,500	1,283	1,501,723	1,283	1,509,143

(注)発行済株式総数の増加、資本金の増加及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エアータックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	431	4.76
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.50
近藤 芳史	東京都港区	186	2.06
日本エアータック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	136	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	133	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	119	1.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	115	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	85	0.94
松尾 勝之	千葉県我孫子市	79	0.87
計	-	3,456	38.14

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々237千株、4千株含まれております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,052,000	90,520	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,060,500		
総株主の議決権		90,520	

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,400		4,400	0.04
計		4,400		4,400	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼総務部長)	取締役 (管理本部長)	大重 一義	平成27年4月11日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,611	5,960,933
受取手形及び売掛金	2,740,604	3,065,563
有価証券	95,541	95,572
商品及び製品	453,219	419,664
仕掛品	319,344	308,607
原材料及び貯蔵品	216,880	217,225
その他	54,232	50,890
貸倒引当金	985	2,041
流動資産合計	9,716,448	10,116,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	810,622	788,069
有形固定資産合計	2,502,156	2,479,604
無形固定資産		
投資その他の資産	23,565	21,325
その他	383,951	382,130
貸倒引当金	3,475	6,432
投資その他の資産合計	380,476	375,698
固定資産合計	2,906,197	2,876,627
資産合計	12,622,646	12,993,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,738	2,134,959
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	33,820	25,420
未払法人税等	50,717	89,228
賞与引当金	48,966	56,200
受注損失引当金	4,840	3,173
その他	466,697	450,669
流動負債合計	2,765,780	3,059,650
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	105,375	94,665
退職給付引当金	695,765	723,101
その他	21,836	20,152
固定負債合計	1,022,976	1,037,918
負債合計	3,788,757	4,097,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,498,643	1,501,723
資本剰余金	1,506,063	1,509,143
利益剰余金	5,821,882	5,871,663
自己株式	3,402	3,409
株主資本合計	8,823,186	8,879,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	16,353
評価・換算差額等合計	9,184	16,353
新株予約権	1,518	-
純資産合計	8,833,889	8,895,473
負債純資産合計	12,622,646	12,993,043

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,664,102	3,967,074
売上原価	2,970,786	3,122,217
売上総利益	693,315	844,856
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	93,865	112,073
役員報酬	46,261	47,160
給料	206,904	218,332
賞与引当金繰入額	14,241	16,565
退職給付費用	9,752	4,935
貸倒引当金繰入額	7,596	4,138
その他	253,369	260,331
販売費及び一般管理費合計	616,797	663,538
営業利益	76,517	181,318
営業外収益		
受取利息	754	719
受取配当金	95,505	60,368
その他	13,362	14,784
営業外収益合計	109,622	75,872
営業外費用		
支払利息	3,255	2,724
社債発行費	2,634	-
その他	3,520	452
営業外費用合計	9,411	3,177
経常利益	176,728	254,013
税引前四半期純利益	176,728	254,013
法人税、住民税及び事業税	54,872	78,725
法人税等調整額	2,024	19,042
法人税等合計	52,847	97,767
四半期純利益	123,880	156,245

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176,728	254,013
減価償却費	30,614	34,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,428	4,012
賞与引当金の増減額(は減少)	734	7,234
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,195	27,335
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,019	1,667
受取利息及び受取配当金	96,259	61,088
支払利息	3,255	2,724
売上債権の増減額(は増加)	5,265	324,958
たな卸資産の増減額(は増加)	144,239	43,946
仕入債務の増減額(は減少)	141,702	324,221
その他	106,993	39,356
小計	273,035	270,761
利息及び配当金の受取額	96,307	61,117
利息の支払額	3,438	2,879
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,814	40,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,719	288,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	264,896	267,923
定期預金の払戻による収入	264,763	267,821
有形固定資産の取得による支出	214,610	2,415
その他	1,284	4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,028	7,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	19,110	19,110
社債の発行による収入	97,365	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	89,627	88,057
株式の発行による収入	-	5,292
その他	5,064	6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,436	157,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,175	184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,079	123,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,352,737	5,315,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,387,816	5,438,438

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金より減額しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が24,898千円、繰延税金資産が8,873千円増加し、利益剰余金が16,024千円減少しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,910,268千円	5,960,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617,890	618,066
有価証券勘定	95,438	95,572
現金及び現金同等物	5,387,816	5,438,438

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	10	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	123,570	94,989

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	31,319	40,196

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースystem事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円73銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,880	156,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,880	156,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,024	9,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円72銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。